

令和7年9月30日
厚生労働省政策統括官付参事官付
雇 用 ・ 賃 金 福 祉 統 計 室

労働組合基礎調査の公表結果の訂正について

標記について、e-Stat に掲載している公表結果の一部に誤りがあったため、下記のとおり訂正しました。

該当の結果をご利用の際はご注意くださいようお願い申し上げます。

ご利用者の方々にはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

【訂正箇所】

■労働組合基礎調査 概況（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450101&kikan=00450&tstat=000001015698>

【訂正の内容】

■令和 6 年労働組合基礎調査 概況（e-Stat）の正誤表（令和 7 年 9 月）

修正した数値を赤字にしています。

頁	訂正箇所	(正)	(誤)
3頁 本文 1～3行目	1 労働組合及び労働組合員の状況	令和 6 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は 22,512 組合、労働組合員数は 991万2千人で、前年に比べて労働組合数は 277 組合(1.2%)減、労働組合員数は2万 6 千人(0.3%)減少している。	令和 6 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は22,513組合、労働組合員数は 991万2千人で、前年に比べて労働組合数は276組合(1.2%)減、労働組合員数は2万5千人(0.3%)減少している。
6～8行目		女性の労働組合員数は350万 5 千人で、前年に比べ3万2千人（0.9％）の増、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は12.4％で、前年と同水準となっている。（第 1 表、第 1 図、附表 1）	女性の労働組合員数は350万6千人で、前年に比べ3万2千人（0.9％）の増、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は12.4％で、前年と同水準となっている。（第 1 表、第 1 図、附表 1）
4頁 本文 1～3行目	2 パートタイム労働者の状況	労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると146万3千人となっており、前年に比べて5万3千人(3.7 %)の増、全労働組合員数に占める割合は14.9%で、前年より0.6ポイント上昇している。	労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると146万3千人となっており、前年に比べて5万3千人(3.8%)の増、全労働組合員数に占める割合は14.9%で、前年より0.6ポイント上昇している。
6頁 本文 1～2行目	4 企業規模別（民営企業）の状況	民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は869万5千人で、前年に比べて 2 千人（0.0％）増となっている。	民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は869万5千人で、前年に比べて3千人（0.0％）増となっている。
3～5行目		これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が587万5千人(全体の67.6%)と6割以上を占め、300～999人規模が 107万9 千人(同12.4%)、100～299人規模が53万3千人(同6.1%)などとなっている。（第 4 表）	これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が587万5千人(全体の67.6%)と6割以上を占め、300～999人規模が 108 万人(同12.4%)、100～299人規模が53万3千人(同6.1%)などとなっている。（第 4 表）
7頁 本文 1～8行目	5 主要団体への加盟状況	主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が681万 2 千人(前年に比べて 6 千人減)、全労連（全国労働組合総連合）が45万1千人(同1万3千人減)、全労協（全国労働組合連絡協議会）が7万3千人(同3千人減)、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が200万5千人（同1千人減）、インダストリアル・ＪＡＦ（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が43万2千人（同1千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が56万7千人（同9千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が99万5千人（同2万人減）となっている。	主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が681万3千人(前年に比べて5千人減)、全労連（全国労働組合総連合）が45万1千人(同1万3千人減)、全労協（全国労働組合連絡協議会）が7万3千人(同3千人減)、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が200万5千人（同1千人減）、インダストリアル・ＪＡＦ（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が43万2千人（同1千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が56万7千人（同9千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が99万5千人（同2万人減）となっている。
9～12行目		また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が691万 7 千人(前年に比べて1万 2 千人減)、全労連が66万8千人(同1万5千人減)、全労協が8万2千人(同3千人減)となっている。（第 5 表）	また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が691万8千人(前年に比べて1万1千人減)、全労連が66万8千人(同1万5千人減)、全労協が8万2千人(同3千人減)となっている。（第 5 表）

・第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（単一労働組合）

(正)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	組合	対前年増減率		組合	対前年増減率			
		組合	%		組合	%		
令和6	22,512	-277	-1.2	9,912	-26	-0.3	6,139	16.1
				(3,505)	(32)	(0.9)	(2,838)	(12.4)

(誤)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	組合	対前年 増減率		組合	対前年 増減率			
		組合	%		組合	%		
令和6	22,513	-276	-1.2	9,912	-25	-0.3	6,139	16.1
				(3,506)	(32)	(0.9)	(2,838)	(12.4)

・第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

(正)

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾
	対前年増減率					
	千人	千人	%			
令和6	1,463 (1,090)	53 (43)	3.7 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)

(誤)

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数		全労働組合員数に占める割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾	
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人				%
令和6	1,463 (1,090)	53 (43)	3.8 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)

・第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

(正)

産業	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比	対前年増減率									
		千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人
総計	9,850	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-24	-0.2	30	-0.2
金融業、保険業	699	7.1	153	45.7	709	161	44.0	-9	-1.3	-8	1.8

(誤)

産業	令和 6 年				令和 5 年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比	対前年増減率									
		千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人
総計	9,851	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-23	-0.2	30	-0.2
金融業、保険業	700	7.1	153	45.8	709	161	44.0	-9	-1.2	-8	1.8

・第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

(正)

企 業 規 模	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 ²⁾	8,695	100.0	5,608	15.5	8,692	5,570	15.6	2	+0.0	38	-0.1
300 ～ 999人	1,079	12.4	1,628	9.9	1,087	1,601	10.2	-7	-0.7	27	-0.3
100 ～ 299人	533	6.1			545			-12	-2.2		

(誤)

企 業 規 模	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 ²⁾	8,695	100.0	5,608	15.5	8,692	5,570	15.6	3	+0.0	38	-0.1
300 ～ 999人	1,080	12.4	1,628	9.9	1,087	1,601	10.2	-7	-0.6	27	-0.3
100 ～ 299人	533	6.1			545			-12	-2.2		

・第5表 主要団体別労働組合員数（単一労働組合）

(正)

主 要 団 体	労 働 組 合 員 数					全労働組合員数に占める割合
	令和6年			令和5年		
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人	%	千人	%	
全 労 働 組 合 員 数 ¹⁾	9,912	-26	-0.3	9,938	100.0	
連 合 ²⁾	6,812 [6,917]	-6 [-12]	-0.1 [-0.2]	6,817 [6,929]	68.7 [69.8]	

(誤)

主 要 団 体	労 働 組 合 員 数					全労働組合員数に占める割合
	令和6年			令和5年		
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人	%	千人	%	
全労働組合員数 ¹⁾	9,912	-25	-0.3	9,938	100.0	
連 合 ²⁾	6,813 [6,918]	-5 [-11]	-0.1 [-0.2]	6,817 [6,929]	68.7 [69.8]	

・附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年6月30日現在）

(正)

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
令和6年 2024	45,818	9,850,483	22,512	9,911,671	6,139	16.1

(誤)

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
令和6年 2024	45,819	9,851,161	22,513	9,912,349	6,139	16.1

以上